

# 熊本市震災復興計画の実績報告 (2016年度～2019年度)

2020年9月 熊本市

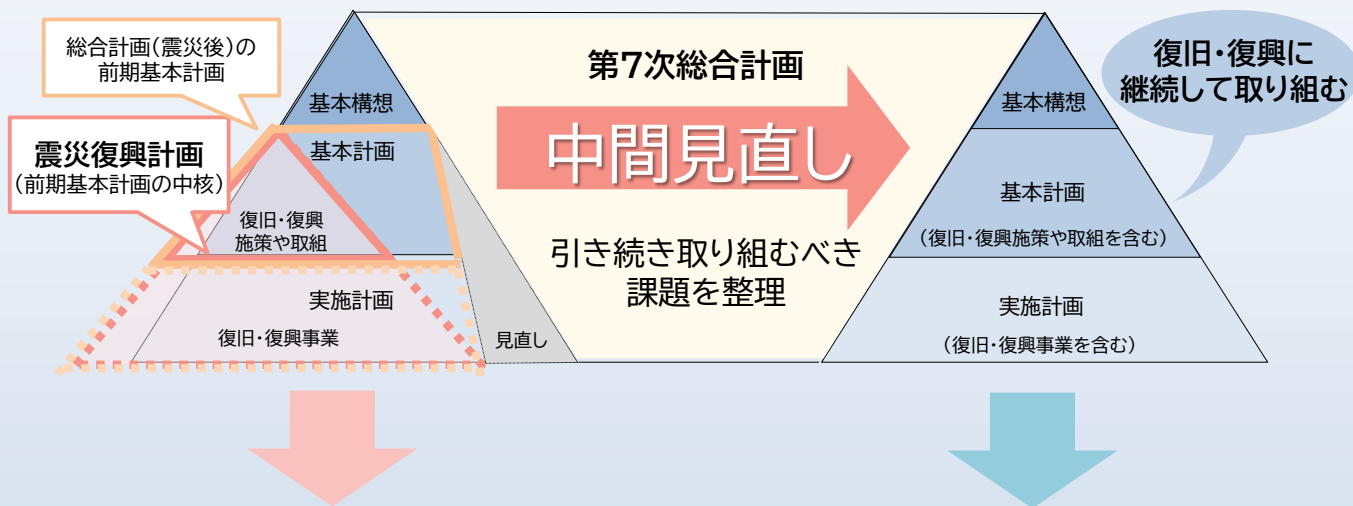
# 「熊本市震災復興計画」の位置付け

熊本市震災復興計画は、2019年度末をもって計画期間が終了したことに伴い、第7次総合計画前期基本計画の「中核」という位置付けから、後期基本計画の分野別施策に事業を溶け込ませる見直しを行いました。

めざすまちの姿「上質な生活都市」

第7次総合計画  
前期基本計画  
(2016年度～2019年度)

第7次総合計画  
後期基本計画  
(2020年度～2023年度)



第7次総合計画 前期基本計画

## 中核 震災復興計画

熊本地震のダメージからの再生は概ね完了  
(未了の事業にも一定の目途)

<基本方針>

～市民力・地域力・行政力を結集し、  
安全・安心な熊本の再生と創造～

<目標別施策>

- 1 被災者の生活再建に向けたトータルケアの推進
- 2 「おたがいさま」で支え合う協働によるまちづくり
- 3 防災・減災のまちづくり
- 4 「くまもとの元気・活力」を創り出す
- 5 都市圏全体の復興をけん引する取組の推進

残された課題

第7次総合計画  
後期基本計画

残された課題については  
それぞれの分野別施策で対応



めざすまちの姿を実現するため、  
最優先に取り組む課題を抜粋

重点的取組

### 熊本地震からの復旧復興

- 1 被災者の生活再建に向けたトータルケア
- 2 防災・減災のまちづくり
- 3 熊本地震の記録と記憶の伝承

# 1 一人ひとりの暮らしを支えるプロジェクト

基本方針

被災者が一日も早く安心して自立的な暮らしを取り戻すことができるよう、現状把握に努め、住まいの確保支援や心のケア等、生活再建に向けた総合的な自立支援に取り組みます。

主な取組	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	進捗状況
生活再建に関する相談支援や情報提供	総合相談窓口の設置				恒久的な 住まいへの 移行率  <b>96.8%</b> 2020.3末時点
	各種支援制度の周知及び実施				
仮設住宅等における見守り等支援	仮設住宅入居者等への生活支援 <small>再建困難世帯へ重点的アプローチ</small>				
災害公営住宅の提供	災害公営住宅の設計・建設			全326戸 竣工	
宅地復旧支援	基礎調査	宅地復旧工事 詳細調査、設計、工事			
	宅地復旧費用の支援(宅地復旧支援事業)※				

※ 宅地復旧支援事業の申請は、2020年3月31日で受付終了

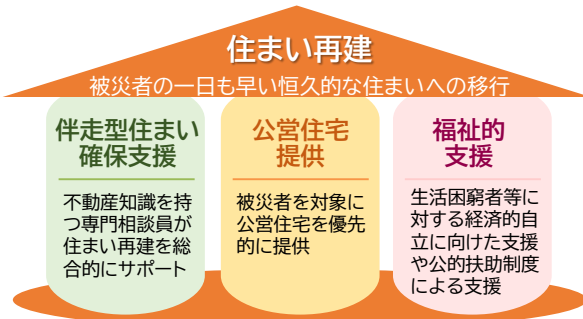


▲ 家庭訪問の様子

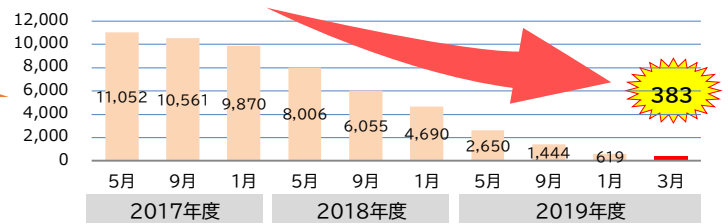


▲ 完成した白藤団地13棟

## 住まい再建の三本柱



## 仮設住宅等入居世帯数の状況



住まい再建に一定の目途

## 被災家屋解体の状況



公費解体	10,078件
自費解体 ※償還件数	3,163件
<b>合計</b>	<b>13,241件</b>

2018年10月22日  
完了

## 災害公営住宅の整備

区	整備団地数	整備戸数
中央区	2団地	99戸
東区	1団地	36戸
南区	5団地	191戸
<b>合計</b>	<b>8団地</b>	<b>326戸</b>

2019年11月 全戸整備完了

## 宅地復旧支援の状況

### ①公共事業による復旧

事業完了率: 86.1%  
対象地区数: 238地区  
工事完了地区数: 205地区  
(2020年3月31日現在)



撮影場所: 東区健軍本町

### ②宅地復旧支援事業による復旧

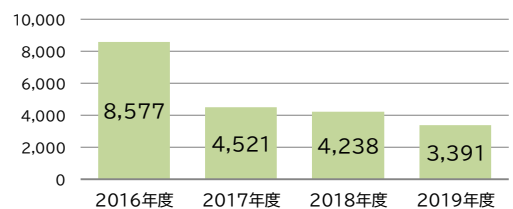
交付件数: 2,196件  
(2020年3月31日現在)



撮影場所: 北区高平

2022年度末 完了予定

## 熊本地震に伴うスクールカウンセラーによるカウンセリング件数



熊本地震に伴うスクールカウンセラーによる  
カウンセリング実績  
(累計) 20,727件

4か年の取組の実績

## 2 市民の命を守る「熊本市民病院」再生プロジェクト

基本方針

熊本市民病院は、熊本地震の発生により被災し、本来の病院機能の大半が失われ、地域医療に大きな影響を及ぼしました。これまで地域医療の中核的な総合病院として、総合周産期母子医療などの政策医療を担ってきた責任と役割の重大さを踏まえ、市民の生命と将来を担う子どもたちの命を守るため、一日も早い再生に取り組みます。

主な取組	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	進捗状況
市民病院の再生	再建基本計画策定	建設設計・施工	開院	2019.10完了	
	建設用地取得				



▲ 1階総合待合スペース

### 震災後の経緯

時期	震災後の経緯
2016. 4.16	本震後、入院患者310名の転・退院と全ての診療停止を決定
4.18	院外で処方箋発行業務を開始
4.28	再来患者のみ外来診療を再開
5.18	新規の外来患者の受入れを再開
12.26	新館にてNICU(9床)、GCU(5床)再開
2017. 1.20	新館にて一般病床(10床)再開

2019年10月1日 新病院開院  
同月 7日 診療開始



▲ 新病院外観

2016年9月「熊本市民病院再建基本計画」を策定  
→ 移転による再建を推進

新しい病院は熊本地震の経験を活かし、地下に耐震性能に優れた免震装置を設置し、病院機能に必要な水を確保するための鋼板製受水槽を採用しています。また、停電に備えた非常用発電機を屋上に2基設置し、災害に強い建物として整備しました。

4か年の取組の実績

## 3 くまもとのシンボル「熊本城」復旧プロジェクト

基本方針

熊本城は、築城から400年余の歳月を経て現在の私たちに受け継がれた重要な文化財であり、熊本の宝、ひいては我が国の宝です。また、年間を通じて国内外から多くの観光客が訪れる重要な観光資源であり、市民・県民の暮らしを見守ってきた「くまもとのシンボル」です。石垣や重要文化財建造物など甚大な被害を受けた熊本城の復旧には、長い年月と多額の費用を要するほか、高度な専門技術や多くの人々の力が必要なことから、国や県等の関係機関との連携のもと、市民・県民をはじめ関係団体などの力を結集し、中長期的な視点を持って取り組まなければなりません。また、復旧していく熊本城を国内外へ向けた新たな観光資源として活用しながら、熊本のしごと・ひと・まちを元気にしていきます。

主な取組	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	進捗状況
熊本城の復旧	復旧基本方針策定	復旧基本計画策定	調査・設計・復旧工事	2020.3時点 天守閣等の復旧工事中	
	応急復旧工事				
復旧過程の特別公開	公開準備(第1弾)			特別公開	2019.10.5~ 特別公開中



▲ 復旧工事中の天守閣

### 特別公開の状況

第1弾	2019. 10. 5公開	大天守外観復旧完了
第2弾	2020. 6. 1公開	特別見学通路開通



▲ 特別見学通路から見た天守閣



▲ 特別見学通路の全体図

2021年春 第3弾 公開予定  
→ 天守閣全体が復旧、内部まで入れるように

### 復旧基本計画の策定

2018.3 「熊本城復旧基本計画」を策定 → 熊本城全体の復旧期間 約20年を見込む

4か年の取組の実績

# 4 新たな熊本の経済成長をけん引するプロジェクト

基本方針

震災によって地域産業が甚大な被害を受け、一日も早い回復が求められる中、中小企業や農業者等を支援し、産業界全体の振興を図っていくことで、本市を含む都市圏全体の経済の再生・成長をけん引します。  
また、高度な都市機能が集積する中心市街地においては、防災機能の向上を図りつつ、桜町・花畑周辺地区や陸の玄関口である熊本駅周辺地区の再整備を進めることで、更なるまちのにぎわいを創出します。

4 年間の取組の実績

主な取組	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	進捗状況
中心市街地(桜町・花畑周辺地区)のにぎわい創出	・桜町地区市街地再開発事業 解体	新築工事			2019.12 全館開業
	・シンボルプロムナード等 整備計画案検討	設計		整備工事	2020.3時点 工事中
熊本駅周辺整備	熊本駅白川口駅前広場設計		熊本駅白川口駅前広場整備工事		2020.3時点 工事中

「日本一のみかん産地」を目指した農業の力強い復興



2018年5月  
完了

▲ 園地整備後のみかん園

桜町地区市街地再開発事業	シンボルプロムナード等の整備	熊本駅周辺整備事業
<p>2019年12月 全館開業</p>	<p>シンボルプロムナード完成イメージ</p> <p>2021年秋 完成予定</p>	<p>イメージパース</p> <p>2020.2末時点</p> <p>白川口駅前広場 2021年3月中 完成予定</p>

# 5 震災の記憶を次世代へつなぐプロジェクト

基本方針

今回の震災によって得た多くの教訓と復旧・復興の過程を市内外において共有し、将来同様な災害が発生した場合の対応はもとより、防災・減災のまちづくりに役立てるため、震災に関わる記録を集積・発信するとともに、様々な取組を通じて「熊本地震の記憶」を熊本の未来を担う子どもたちへ伝承していきます。

4 年間の取組の実績

主な取組	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	進捗状況
震災に関する記録の集積・発信	情報収集・発信				2018.3 震災記録誌発行
	震災記録誌の作成・発行		復興手記集の作成・発行		2020.3 手記集発行
防災教育の推進	防災教育の調査研究	防災教育副読本の作成 防災教育の実施(モデル校)	副読本等を活用した防災教育の実施		2018.3 副読本作成
熊本地震関連文書の保存	保存・検索システム構築		文書保存作業		2019.3 システム構築

熊本地震関連文書等  
保存・検索システム

2019年3月  
構築



▲ システム検索画面(イメージ)

記録誌・手記集等の制作・発行(発行年月)	防災教育の推進
<ul style="list-style-type: none"> <li>①熊本地震記録誌「震災の記録-再起へ-」(2017年3月)</li> <li>②熊本市震災記録誌(2018年3月)</li> <li>③熊本市消防局活動記録誌(2018年3月)</li> <li>④熊本市上下水道事業 熊本地震からの復興記録誌(2018年3月)</li> <li>⑤熊本市女性職員50の証言(2019年3月)</li> <li>⑥熊本地震における災害廃棄物処理の記録(2020年3月)</li> <li>⑦熊本地震復興手記集 声(2020年3月)</li> </ul> <p>行政の災害対応力強化や被災地への災害派遣等に活用</p>	<p>2018年3月 防災教育副読本作成 →2018年度より活用</p>

# 目標別施策 1 被災者の生活再建に向けたトータルケアの推進

## (1)被災者の暮らしの安心や生活再建を支える取組の推進

総合相談窓口を各区に設置し、被災者の生活再建に向けた相談や様々な支援制度の情報提供など、分かりやすく丁寧な支援を行います。また、震災により職を失った方やこれから就職を希望する学生等に対して、関係機関と連携した就労支援や、職業訓練などによる職業能力の向上支援に取り組みます。

さらに、高齢者や障がい者、妊産婦、子どもなどを対象に、震災によって傷ついた心のケアなど、一人ひとりの状況に応じたきめ細かな支援を行います。

### ①生活再建に向けた支援・相談・情報提供

生活再建に関する情報提供を受けることができた支援対象者の割合

目標値	実績値
100%	97.8%

・家屋被害認定調査の迅速な実施及びびり災証明の適切な発行

発行件数 136,533件

・各種支援制度の相談・受付や住宅・法律・金融相談などに対応できる総合相談窓口を各区に設置

・問合せにワンストップで対応する専用コールセンターを設置

総合相談窓口  
相談・受付件数  
延べ 297,023件

・個別相談会や賃貸型応急住宅(みなし仮設住宅)入居者等交流会における相談会を開催

相談会開催数 44回  
相談件数 1,723件

・市外避難者を含めた被災者に対する総合的な広報の実施(被災者支援制度冊子、復興だより等の発行)



▲ 総合相談窓口

### ②就労支援・職業訓練

支援を実施したことで就労・増収した方の割合	目標値	実績値
	55%	79%

・住宅喪失者等で就労能力・意欲がある人の再就職を支援するための住居確保給付金の支給

・人材確保育成助成金の創設・支給

助成件数 39件  
助成額 60,334千円

### ③心のケア

震災に伴うカウンセリングが必要な児童生徒数(小・中)	目標値	実績値
	100人	425人

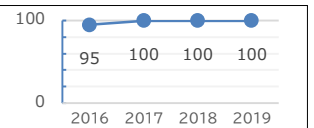
・スクールカウンセラーを全小中学校に配置するとともに、**全小中学校を対象**に地震による心や体の健康状態を定期的に把握し、必要に応じた**カウンセリングを実施**

熊本地震に伴うスクールカウンセラーによるカウンセリング件数  
延べ 20,727件

・心のケアが必要な妊産婦、乳幼児、その保護者への個別相談支援を実施

### ④応急仮設住宅等における生活支援

日常生活支援世帯に対する個別支援実施率	目標値	実績値
	100% (維持)	100%



・仮設住宅等に入居する全世帯の戸別調査を実施し、状況や課題の把握、支援方針を策定

・仮設住宅に入居する独居高齢者世帯及び要配慮世帯に対して緊急通報システムを設置

・各区地域支え合いセンターを中心に仮設住宅等入居者の見守りや生活・健康支援を実施

利用世帯数 累計 834世帯

地域支え合いセンターによる訪問件数  
累計 36,827件

・建設型応急住宅(プレハブ仮設住宅)に必要なスロープや手摺などバリアフリー対策を実施

### 個別支援会議

仮設住宅等に入居している各世帯の状況を分析し、再建方針・課題を類型化するとともに、**個々の世帯状況に応じた支援方針、個別支援計画を作成し、個別の適切な支援につなげました。**



### 南区城南町塚原仮設住宅

建設型応急住宅(プレハブ仮設住宅)については、**9団地541戸を建設**しました。入居者の退去により、**2019年11月から順次仮設団地の撤去**に着手しています。



## (2)恒久的な住まいの確保支援

被災住宅の公費解体・撤去や応急修理のほか、液状化などの宅地被害からの復旧支援など、居住環境の回復を支援するとともに、民間賃貸住宅やサービス付き高齢者向け住宅等の新たな住まいに関する情報提供や金融面の相談支援を行います。また、耐震診断や耐震改修を促進し、将来の地震発生へ向けた備えを強化します。

### ①安全・安心な生活環境の確保

被災家屋等の解体進捗率	
目標値	実績値
100% (2017年度)	100% (2018年10月)

・プレハブ建設や民間賃貸住宅の借上、市営住宅などを活用した**仮設住宅等の提供**

累計 11,988世帯 提供

・被災家屋等の公費解体・撤去の実施

実施件数 13,241件  
(自費解体の償還を含む)  
2018年10月完了

・被災家屋等の応急修理の実施

実施件数 22,731件  
2019年3月完了

・被災した宅地の復旧費用の助成や大規模な地すべり・擁壁崩壊に対する公共事業の実施

補助金交付件数 2,196件  
公共事業完了率 86.1%  
2022年度未完了予定

・被災合併処理浄化槽の設置や共同墓地の復旧支援



▲ 被災家屋の解体・撤去

### ②新たな住まいの確保

仮設住宅等から 恒久的な住まいへの移行率	
目標値	実績値
100%	96.8%

・被災者の意向を踏まえた**災害公営住宅の建設**

2019年11月  
326戸建設完了

・既存市営住宅の空家を修繕し被災者へ優先的に提供

2020年3月  
895戸マッチング完了

・伴走型住まい確保支援事業により、民間賃貸住宅を希望される被災者と不動産会社をマッチング

対応件数 24,609件  
(2017年7月～2020年3月)

・被災分譲マンションの建替えに向けた合意形成や建替え費用等への助成

建替工事等補助  
実施団地数 2団地  
2023年度完了見込

・複合的な課題を抱える被災者に対して専門職による福祉・法律相談等支援を実施

・住まい再建助成金の支給(自宅再建利子助成、リバースモーゲージ利子助成、転居費用助成、民間賃貸住宅入居支援助成、公営住宅入居初期経費助成)

仮設住宅等入居世帯数  
383世帯  
(うち、再建に課題を抱える世帯は0世帯)

→住まい再建に一定の目途

### ③将来の地震発生に向けた備え

耐震診断助成制度利用件数 (累計)(戸建木造住宅)	
目標値	実績値
2,096件	2,883件

・戸建木造住宅の耐震診断・改修費等を助成

・分譲マンションの適正管理に向けた管理規約整備及び耐震診断・改修費等を助成



#### ▲ 伴走型住まい確保支援 (専門相談員による相談受付)

13名の専門相談員が、不動産の専門的知識・ネットワークをいかし、希望に応じた住まいを確保できるようサポートを行いました。

- 希望の物件情報を提供できる不動産会社等の案内
- 入居に関する手続等の支援
- 土地の利活用 等



#### ▲ 塚原第二団地

公営住宅希望者の入居申込状況等を踏まえ、2019年11月までに、**8団地326戸**(ペット飼育可能な住宅16戸を含む)の災害公営住宅を整備しました。

# 目標別施策 2 「おたがいさま」で支え合う協働によるまちづくり

## (1)互いに支え合う自主自立のまちづくりの推進

市民主体のまちづくり活動を支援し、地域の絆をより深めるとともに、高齢者や障がい者、妊産婦、子ども等への理解を促進し、災害時にも市民が「おたがいさま」の心で助け合える地域づくりを推進します。

### ①地域のまちづくり活動支援

	目標値	実績値
校区自治協議会役員 研修会参加者数	160人	145人

・被災した地域コミュニティ施設等の再建費用の助成

・復興支援自治推進事業の実施

・災害公営住宅入居前から、入居者間のコミュニティ形成を目的とした、**入居者同士の顔合わせや地元自治会との交流会**を実施



秋津第二団地入居後交流会の様子 ▶

### ②地域における支え合い活動の推進

	目標値	実績値
災害時要援護者支援 プラン作成件数(累計)	18,000件	9,295件

・研修会や啓発イベント、体験型ワークショップなどを開催し、市民の関心を高め、障がいのある人に対する理解を促進

・市・区・日常生活圏域の各階層における**地域包括ケアシステム推進会議**を開催

・熊本地域在宅医療介護連携体制検討会や研修会・活動発表会を開催

・認知症疾患医療センターの運営や認知症サポーター養成講座を開催

## (2)復興を支える担い手の育成

地域における多様な課題の解決や主体的なまちづくりの取組を支えるため、地域の活動を支える人材の発掘や育成に取り組みます。また、市民ボランティアやNPO、企業などの活動をつなぎ、相互に連携した自主自立のまちづくりの取組を支援します。

### ①地域の担い手の発掘・育成

	目標値	実績値
民生委員・児童委員の 定数に対する充足率	100%	89.1%

・民生委員児童委員協議会と協力し、欠員が多い地域に対し候補者推薦の働きかけを実施

・公設公民館において乳幼児から高齢者まで**あらゆる世代を対象とした市民ニーズに応える講座等**を開催

### ②市民公益活動の推進

	目標値	実績値
市民公益活動支援基金事業 における助成団体数(累計)	93団体	102団体

・**NPO等が実施する被災者の日常生活やコミュニティ形成支援に資する活動へ助成**

・市民公益活動支援基金より、NPO法人や市民活動団体へ助成

・「市民活動支援センター・あいぼーと」において、ボランティア団体間の交流会やNPO法人等の各種セミナー・研修を開催

## (3)市民・地域と行政のパートナーシップの推進

今回の震災で学んだことを糧として、市民・地域と行政が、災害などの非常時にも効果的・効率的に連携できるよう、行政が積極的に地域活動等に飛び込んでいくことにより、日頃から信頼関係の強化に取り組みます。

また、行政は施策の企画立案や実施の際に市民参画の機会を十分に確保し、市民は積極的に参画していくことで、市民と行政が互いに理解し、協力し合い、市民を主体としたより魅力あるまちづくりを推進します。

### ①市民・地域と行政の関係強化

	目標値	実績値
まちづくりセンター 地域担当職員が地域での 活動件数	9,500件	12,864件

・2017年4月に17箇所のみちづくりセンターを設置し、49名の**地域(まちづくり)担当職員を配置**

・SNSを活用して**地域性・即時性のある災害、地域、行政情報等を発信**



2018年3月「熊本市LINEアカウント」を開設

### ②市民参画・協働の推進

	目標値	実績値
復旧・復興に市民が 参画・協働した事業の割合	40%	33%

・震災復興計画の策定において多くの市民の意見を反映するため、**ワークショップ形式による意見交換会(くまもと復興カフェ)等**を開催(148名参加)

・復旧・復興を進める上で市民の意見を反映するため2016・2017年度において**復興ミーティング**を開催(延べ530名参加)



(1)災害に強い都市基盤の形成

甚大な被害を受けた道路や橋梁・河川・公園・上下水道等のインフラ、学校や庁舎、社会教育施設等の公共施設、民間を含む保健・医療・福祉施設、公共交通機関等について、早期の復旧に取り組むとともに、建築物やインフラの耐震化や機能強化、道路や公共交通等のネットワークの構築及び移動手段の多重化などを行い、災害に強い都市基盤づくりを進めます。

また、桜町地区市街地再開発事業、シンボルプロムナード及び(仮称)花畑広場の整備並びに熊本駅周辺地区の整備等においては、今回の震災を踏まえた防災面での機能強化を図ります。

さらに、災害時の緊急情報を効果的かつ迅速に提供するとともに、市民・地域・行政がスムーズに連携を図れるよう、情報の収集・発信及び伝達体制の強化に取り組めます。

①インフラの復旧・機能強化

道路・橋梁、河川、公園の復旧事業進捗率

目標値	実績値
100%	100%

耐震適合性を有する基幹管路の割合

目標値	実績値
80.0%	78.0%

耐震化済み下水道管きよ延長

目標値	実績値
979km	998km

・道路橋梁・河川・公園の災害復旧については、2018年度までに全て完了

・上下水道施設の復旧については、2019年度中に全て完了(下水道の管きよ以外は2018年度復旧完了)

インフラの復旧  
2019年度末 完了

・桜町地区市街地再開発事業においては、震災を踏まえ、避難者や帰宅困難者等の支援拠点として機能するよう防災機能の向上を図り、2019年12月に施設全体が開業

・熊本駅北川口(東口)駅前広場を整備(2021年3月中完成予定)

・幹線道路や高速道路機能の強化のため北熊本及び城南地域にスマートインターチェンジを整備

②被災施設の復旧・耐震化等

市民病院の移転再建

目標値	実績値
完了 (2019年中開院)	完了 (2019年10月開院)

学校施設の復旧事業進捗率(幼・小・中・高)

目標値	実績値
100%	100%

・被災し移転による再建を進めた熊本市市民病院について、2019年6月に竣工

2019年10月  
熊本市市民病院 開院

・庁舎等の災害復旧については2017年度までに完了

・学校施設については、計画的な復旧を進め、2019年度中に全て完了

施設の復旧  
2019年度中 完了

・被災し休園していた動植物園について、復旧工事を実施

・熊本城の復旧については、熊本城復旧基本計画に基づき、計画的な復旧を進め、大天守外観が復旧

・被災した社会福祉施設や児童福祉施設などの災害復旧に要する費用の一部を助成

③災害情報の収集・発信及び伝達体制の強化

避難所運営組織(校区防災連絡会)の設立数

目標値	実績値
96件	89件

・校区防災連絡会の設立を進め、地域との情報共有体制を整備

設置率 92%

・2017年度にデジタル化整備が完了した防災行政無線の本格運用を開始し、不可聴区域の抽出と対策を実施

・災害対策本部の電子ホワイトボード、テレビ会議システム整備については、2017年度末に完了

・SNSを活用して地域性・即時性のある災害、地域、行政情報等を発信(再掲)

④ICT等を活用したスマートタウンの構築

公共施設等への余剰電力供給施設の整備箇所

目標値	実績値
2箇所	2箇所

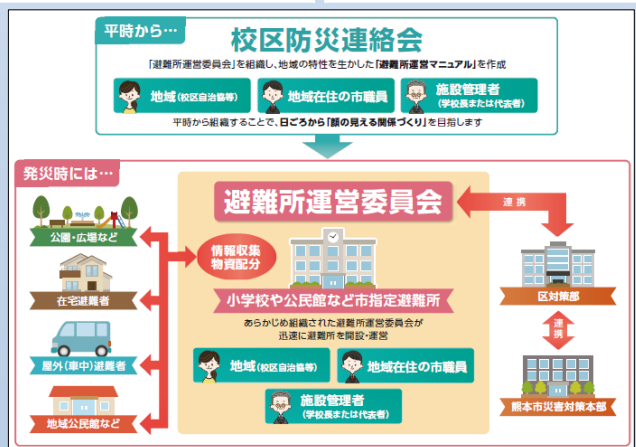
・東部・西部環境工場の余剰電力を市の公共施設へ供給するとともに、指定避難所等へ蓄電池を設置

・「熊本市省エネルギー等推進基金」を設置。太陽光発電や蓄電池の設置、EV車等の購入に対する補助金制度を創設

・九州で初となる電気自動車(EV)を活用する連携協定を日産グループと締結

2019年4月  
総合的な地域エネルギー事業を開始

・2018年度に公設公民館・スポーツ施設等の指定避難所にWi-Fiを整備(24施設)



▲ 校区防災連絡会の仕組み

平時から、地域・施設管理者・行政が顔の見える関係づくりに努め、災害時の体制を事前に構築しておくことを目的として、校区ごとに校区自治協議会、避難所となる施設の管理者、地域在住の市職員等で構成する「校区防災連絡会」を設置しています。

## (2) 市民・地域・行政の災害対応力の強化

今回の震災による被害の状況や復旧・復興へのプロセスを記録・保存するとともに、それらを踏まえた地域防災計画や危機管理体制の見直しを行う中で、「自助」・「共助」・「公助」に関する効果的な取組をまとめ、市民・地域・行政が担うべき役割等を整理します。さらに、市民・地域・行政それぞれが災害に対応する力を向上させるための取組を行い、企業等も含めた災害時の連携の強化を図ります。

### ①市民の災害対応力の強化

#### 指定避難場所の認知度

目標値	実績値
95.0%	92.3%

・校区防災連絡会と各区、地域住民が連携した防災訓練などを開催し、地域住民の防災意識及び地域防災力を向上

・熊本地震を教訓とした小中学生向けの副読本「つなぐ」を活用した、防災教育を実施

・VR等を活用した体験型防災学習を実施



体験型防災学習 ▶

### ②地域の災害対応力の強化

#### 自主防災組織率(世帯結成率)

目標値	実績値
90.0%	80.7%

・校区防災連絡会の設立を進め、地域防災力の向上を図る

・市独自の防災士養成講座の開催や防災活動に必要な資機材の助成などを行い、自主防災クラブの結成・活動を促進

・災害時において市民が飲料及び生活用水として井戸水を活用できるよう企業等と「災害時における井戸水の提供に関する協定」を締結(92箇所)

・熊本地震の教訓を踏まえ、消防団に安全性及び機能性の高い装備を配備(全87分団)

### ③行政の災害対応力の強化

#### 災害時応援協定締結数

目標値	実績値
95件	112件

・消防本部の庁舎増築(耐震化)を行い、新消防指令管制システム及び災害対策本部代替施設を整備

・地域防災計画、業務継続計画、受援計画、物資供給計画等を見直し・策定

・災害救助法改正を受けて、2019年4月より救助実施市としての指定を受け、効力発生

・民間企業と災害時応援協定を締結

・熊本地震の記録・記憶を伝承するため、震災記録誌の作成や熊本地震関連文書の保存などを実施

## (3) 避難環境の見直し・強化

今回の震災時における状況を踏まえ、より地域の実情に応じた避難所の指定や運営方法の見直し、バリアフリー化等の機能強化、備蓄物資の確保等を行います。

また、高齢者や障がい者、妊産婦、子ども等、避難所等での生活に支障がある方々に対して、その家族や支援者も含め、十分な配慮(障がい者等にあつては障害者差別解消法に基づく合理的配慮)をするとともに、福祉避難所を拡充し、開設訓練の充実等を図ることなどにより、発災直後から円滑に運用できるよう体制構築に取り組みます。

さらに、避難所等の給水施設の活用など、応急給水体制を見直します。

### ①避難所の指定・運営方法等の見直し

災害現場等で活用できるマニュアルの整備・公表

目標値	実績値
公表 (2017年度)	公表 (2017年度)

・熊本地震の教訓を踏まえた地域防災計画の全面改定を行い、避難所運営マニュアルの見直しを実施

2017年 公表  
2019年 改訂

【主な追記項目】

- ・避難所担当職員的位置付け
- ・外国人等の避難者への対応

・高校など協議が整った施設等を新たに指定避難所として位置づけ(2020年度～)

### ②避難所の機能強化・備蓄物資確保

災害用マンホールトイレの設置基數

目標値	実績値
140基	190基

・自家発電機などの資機材や災害時にも使用できる特殊電話回線の整備、トイレの洋式化、多目的トイレの設置など指定避難所の機能を強化

・小中学校へのマンホールトイレ整備を計画的に実施

・国際交流会館を外国人対応避難施設として位置づけ、必要に応じて災害多言語支援センターを設置

・物資供給計画の策定

### ③福祉避難所の拡充等

福祉避難所協定締結施設数

目標値	実績値
200箇所	187箇所

・福祉避難所となる施設を十分に確保するため、民間の社会福祉施設等と「福祉避難所協定」を締結

・市内の特別支援学校と「福祉子ども避難所」設置に関する協定を締結(締結数6校)

・福祉避難所等の設置運営マニュアルを作成し、訓練を行うとともに、民間施設が福祉避難所として避難者を受け入れるために必要な資機材や備品等を整備

### ④応急給水体制の強化

既存の貯水機能付給水管給水栓の改良数

目標値	実績値
28箇所 (2018年度)	28箇所 (2018年度)

・小・中学校にある貯水機能付給水管を災害用給水タンクとして有効に活用できるよう吐出口を取り付け、応急給水用の給水栓などを整備

・上下水道局施設内に6㎡の貯水機能付給水管を新設

・医療施設等からの緊急要請に対応できる、大型給水車を配備



貯水機能付給水管 ▶

# 目標別施策 4 「くまもとの元気・活力」を創り出す

## (1) 地域産業への多様な支援と復興需要による地域経済の再生と活性化

今回の震災によって被害を受けた地域の中小企業や商店街等に対して、事業活動再開に向けた経営相談や金融支援、施設や設備の復旧支援に加え、復興に向けた販路開拓や技術開発等の支援を行います。

また、経済活動を支える雇用の確保・維持、産業人材の育成に取り組めます。

さらに、企業誘致活動による産業集積を促進させるとともに、復興に向けた各種取組について地元企業と積極的に連携することで、地域経済の活性化を図ります。

### ① 中小企業や商店街の事業活動再開支援

経営及び融資相談件数

目標値	実績値
1,980件	1,971件

・事業所向けり災証明の発行

発行件数 29,424件

・3年間の全額利子補給がある熊本地震特別融資の実施(2019年度～複数債務を抱える融資利用者に対する借換及び利子補給を実施)

融資件数 514件  
総額 3億7,500万円

・中小企業等グループ施設等復旧整備補助金の活用等に向けた支援

・商店街等が実施するにぎわい創出のためのイベント等開催費用を助成

### ② 販路開拓や技術開発等の支援

産学連携、新製品開発支援等による製品化件数(累計)

目標値	実績値
10件	22件

・被災小規模事業者等が行う生産性向上及び販路拡大の取組に対し助成

助成件数 215件

・市内中小企業の販路拡大を支援するため中小企業等が展示会や商談会等へ出展する際の経費を助成

・新製品・新技術の研究開発を支援

・熊本地震からの復興PRやファッションを通じた人材育成等を目的とした「TGC 熊本 2019」を開催

### ③ 雇用の確保・維持・人材育成

合同就職面談会による来場者数

目標値	実績値
750人	1,748人

職業訓練センターの受講者数

目標値	実績値
37,500人	33,727人

・各業界への事業費補助を行い、事業所の人材確保・定着・育成を支援

・深刻な人手不足解消に向け、労働分野に精通した民間職業紹介事業者と協定を締結し、**合同就職面談会等を年間15回程度開催**

・県外在住者300名を募り「移住相談会・就職面談会・移住ツアー」をセットにした『くまもと”大”内覧会』を実施

### ④ 企業立地の推進

企業立地件数(累計)

目標値	実績値
154件	170件

・県をはじめとする関係機関等と連携しながら、充実した企業立地促進補助制度や、本市の都市・ビジネス環境の魅力でPRし、積極的な企業誘致活動を展開

・立地企業懇話会や合同就職相談会を行い、立地企業へのフォローアップを実施



#### ▲ 商店街でのイベント

商店街のにぎわい復興支援事業として、**72件の助成**を行いました。

## (2) 農水産業関連施設の早期復旧と営農再開に向けた支援による農水産業の復興

本市の主力産業の一つである農水産業の関連施設や農地の早期復旧に取り組むとともに、経営再開に向けた農業用施設、機械等の再建・修繕に係る支援や土砂等の撤去による漁場や漁港の保全への支援などを行います。

また、担い手への農地集積、カントリーエレベーター等の共同利用施設の再編整備など、将来にわたる持続的な発展を見据えた取組を推進します。

さらに、国内外をターゲットとした販売促進活動を通じて、震災に負けない熊本の食を積極的にPRし、生産者や事業者の販路拡大を支援します。

### ① 農地及び土地改良施設の早期復旧・復興

ほ場(田)整備率

	目標値	実績値
ほ場(田)整備率	75.2%	74.1%

・被災した農地・農業用施設等の農業生産基盤の復旧工事については、秋津地区以外は完了

・秋津地区については、復旧にあわせて農地の集積、大区画化を実施

農地等の復旧率 **99.9%**(2020年6月末時点)  
→2020年度中 完了見込

### ② 農業用施設や共同利用施設等の復旧による営農等再開支援

低コスト耐候性ハウスの導入面積

	目標値	実績値
低コスト耐候性ハウスの導入面積	70ha	74ha

・被災した農業者の営農再開を支援するための**経営体育成支援事業を活用した復旧支援については完了**

・カントリーエレベーター等農業共同利用施設の**早期復旧**を図るための被災施設整備等対策を活用した**施設整備支援は完了**

・台風等の気象災害に強い生産体制を構築するため、低コスト耐候性ハウスの導入やハウス施設の補強等を支援

・農業用施設の耐震化等を支援

### ③ 漁業生産基盤の早期復旧と漁業経営の再開支援

漁業産出額	目標値	実績値
	62億円	65億円

・地震の影響で大量の土砂が流入した白川河口域干潟において、県営漁場復旧事業を実施

・四番漁港など被害が生じた漁港の復旧は完了



▲ 復旧後の四番漁港

漁港施設の復旧  
2016年6月 完了

### ④ 震災に負けない熊本の食のPR

フードビジネスの販路開拓に係る商談会やセミナー等に参加した企業数	目標値	実績値
	195件	415件

・城南地域物産館や植木地域農産物の駅を地域の農業をはじめとする産業や観光の振興を図る拠点として運営するとともに、災害時における避難拠点として活用できるよう資機材等を整備

・国内外でのプロモーション事業の実施、民間事業者との連携強化等により農水産物等の販路拡大を推進

### (3) 震災からの再生をアピールし集客を図る国内外へのシティセールスと観光戦略の展開

交流人口を増加させるため、観光文化施設やインフラ、産業等の復旧・復興を国内外に迅速かつ的確に伝えていくとともに、復興をアピールするイベントや企画ツアーを実施することにより、積極的なシティセールスや観光戦略を展開します。

さらに、熊本の文化の力、スポーツの力を存分に活用した催しや大会を実施し、地域経済の活性化を図ります。

また、市民の相互交流の促進はもとより、国内外から多くの参加者が訪れるMICEの受入れに向け、桜町・花畑地区において、熊本城ホール整備を含む桜町地区市街地再開発事業、シンボルプロムナード整備等に取り組み、中心市街地のにぎわいの創出を図ることで活力ある熊本を発信します。

#### ① 観光文化施設等の早期復旧

熊本城天守閣エリアの一般公開	
目標値	実績値
特別公開	特別公開

・2019年10月に大天守外観復旧が完了し特別公開を開始

2019年10月～  
特別公開

※特別公開第2弾に向けて2020年3月に特別見学通路を設置

・被災し休園していた動植物園について、復旧工事を実施【再掲】

2018年12月  
動植物園 全面開園

・被災した町屋の復旧保存を支援

助成件数 21件

#### ② 復興をアピールするシティセールス

観光WEBサイトの特集記事数	
目標値	実績値
16件	20件

イベント開催回数  
(お城まつり、火の国まつり、江津湖花火大会、熊本城マラソン)

目標値	実績値
116回	115回

・熊本地震からの復興を祈念した火の国まつり、お城まつり、熊本城マラソン、江津湖花火大会などを開催。国際スポーツ大会等のビッグイベントに合わせ「くまもと2019フェスタ」を官民共同で開催

・復興をPR・推進する熊本復興映画祭やTGC熊本2019などを開催

・熊本城の段階的な公開にあわせた観光プロモーションを展開



▲ くまもと2019フェスタ

#### ③ 熊本の文化・スポーツの力の活用

市が所管する指定・登録文化財のうち通常公開を行っている文化財数	
目標値	実績値
41件	31件

・ラグビーワールドカップ並びに女子ハンドボール世界選手権大会の誘客活動を展開し、両大会を安全かつ円滑に開催

・大河ドラマを活用し、熊本遺産の魅力を県内外に発信



▲ ラグビーワールドカップ



▲ 女子ハンドボール世界選手権大会

#### ④ 新たなまちづくりによるにぎわいの創出

MICE誘致活動件数	
目標値	実績値
600件	664件

(仮称)花畑広場(シンボルプロムナード)イベント集客数

目標値	実績値
748,000人	1,026,716人

・熊本市MICE誘致戦略を策定し誘致活動を展開

・熊本城ホールを含む桜町地区再開発施設が完成

2019年12月  
全館開業

・熊本駅白川口(東口)駅前広場を整備【再掲】

2021年3月中  
完成予定

# 目標別施策 5 都市圏全体の復興をけん引する取組の推進

## (1) 連携強化と近隣自治体への支援

都市圏全体で広域的に復興を推進するため、特に被害の大きかった本市東部地区の近隣をはじめとする自治体や県と復興へ向けたビジョンの共有化を図ります。

あわせて、本市の被災者支援に加え、近隣自治体の被災者の受入れや保健・医療・福祉サービス等の提供支援を行います。また、近隣自治体間の積極的な情報交換や、市域を越えた復旧・復興の取組を支援します。

### ① 本市東部地区と近隣自治体との復興ビジョンの共有

・熊本連携中枢都市圏において既存事業の進捗管理及び新たな事業の検討を行うため、連絡会議を定期的に開催

### ② 近隣自治体の被災者支援

・益城町の給食センターが復旧するまでの間、同町の児童生徒に給食を提供

・圏域市町村の病児・病後児を受入れ

・都市圏を含めた初期救急や二次救急等の救急医療体制を確保

### ③ 近隣自治体への災害対応情報等の提供

・熊本地震の記録・記憶を伝承するため、震災記録誌の作成や熊本地震関連文書の保存などを実施【再掲】

2018年3月  
震災記録誌 発行

2019年3月  
熊本地震関連文書等  
保存・検索システム構築

2020年3月  
復興手記集「声」発行

### ④ 広域的な防災体制の強化

・消防広域化により益城町・西原村の消防事務を受託(2014年4月～)し、新消防指令管制システムを共同で整備

2020年4月～  
運用開始



▲ 新消防指令管制システム



▲ 日本初「可搬型指令システム」

119番通報の受付や出場指令等を迅速かつ確に行うためのシステムが新しくなりました。聴覚等に障がいがある方のためのサービスとして新たに「NET119」も導入しています。

## (2) 都市圏全体の復興実現

都市圏全体の主力産業の一つである農水産業をはじめ、地域産業の活性化に向けた取組を行うことで、圏域全体の経済成長をけん引する役割を担います。

また、熊本市民病院の再生、中心市街地の再開発などにより高度な都市機能の集積・強化を図り、都市圏構成市町村が有する生活関連サービスを相互補完的に圏域住民に提供することで、都市圏全体の復興を実現します。

### ① 食の魅力発信による農水産業の復興支援

・国内外でのプロモーション事業の実施、民間事業者との連携強化等により農水産物等の販路拡大を推進【再掲】



▲ トッププロモーションの様子

### ② 観光の振興

・大河ドラマを活用した熊本遺産の魅力を関係自治体と連携した企画展などの実施により県内外に発信



▲ 和木町歴史民俗資料館での企画展

### ③ リーディング産業の育成

・新製品・新技術の研究開発を支援【再掲】

・医療・介護・健康サービス分野において医工連携に関する取組を支援



▲ くまもと医工連携推進ネットワークによる「介護ロボット研究会」

### ④ 中心拠点施設の整備等

・熊本城ホールを含む桜町地区再開発施設が完成【再掲】

・熊本駅白川口(東口)駅前広場を整備(2021年3月中完成予定)【再掲】



▲ 熊本城ホールメインホール

# 復旧復興に向けた今後の取組

第7次総合計画の後期基本計画に基づき、引き続き、市民力・地域力・行政力を結集して、熊本地震からの復旧復興に最優先に取り組めます。

「地域主義」の実践と浸透

復興のその先のステージへ  
(2020年度～)

地域共生社会  
の実現へ

震災復興計画に基づく  
着実な復旧・復興  
(2016年度～2019年度)

インフラ復旧等は  
概ね完了  
住まい再建に  
一定の目途

熊本地震の経験をいかす

避難～復旧

(発災直後)

市民力・地域力・行政力を結集し、復旧・復興に取り組む

2016.4

2016.10(熊本地震から半年)

2020.4(熊本地震から4年)

## 被災者の生活再建に向けた トータルケア

被災者が安心して自立的な暮らしを送ることができるよう生活再建に向けた総合的な支援に取り組めます。また、住まい再建後の「復興重点支援プラン」として、「福祉支援の充実」と「地域コミュニティの活性化」を推進します。

- 恒久住宅の確保に向けた支援
- 再建後の孤立や健康悪化を防止するための見守りやコミュニティ形成支援
- 液状化などの被災宅地への復旧支援、宅地耐震化の推進
- 被災分譲マンションの建替・解体支援
- 一人ひとりの状況に合わせた心の健康の確保支援、カウンセリングが必要な児童生徒の心のケア

## 防災・減災のまちづくり

熊本地震の経験と教訓をいかし、ハード・ソフト両面から市民・地域・行政の災害対応力の更なる向上に取り組み、災害に強いまちづくりを推進します。

- ライフラインの強靱化、インフラの耐震化等
- 校区防災連絡会・避難所運営委員会の設立・運営支援、震災対処実動訓練の推進等
- 福祉避難所の拡充、要配慮者等の視点にたった避難所環境の向上、応急給水体制の強化等

## 熊本地震の記録と記憶の伝承

熊本地震の記憶の風化を防ぎ、次世代へ経験と教訓を伝承するとともに、防災・減災に関する知見を広く国内外へ発信します。

- 小中学校における防災教育副読本の活用などによる発達段階に応じた防災教育の充実等
- 震災記録誌や復興手記集の活用、震災関連文書の保存等
- 熊本地震の教訓や知見の発信、被災地への災害支援、熊本城の復旧過程の段階的公開等